

サステナビリティへの貢献は 経営そのもの



日本生命保険相互会社
執行役員CSR推進部長

山内 千鶴 氏

着実なプロセスを経たサステナビリティの 取組み

当社は、1889年に創業し、今年がちょうど130年になります。「共存共栄」「相互扶助」の精神に基づき、経営をしまいにしました。サステナビリティへの貢献は経営そのものと捉え、生命保険事業を通じて国民生活の安定と向上に寄与することを使命としています。

例えば、SDGsの17目標の一つ目に貧困があります。残された家族のために生命保険の仕組みを整えることは、新たな貧困を生まないことに繋がります。生命保険事業という助け合いの仕組みを通じて貧困・格差をなくすということはSDGsの向かう方向と一致していると考えます。

これまでSDGsに関連する商品・サービスの開発・提供などを行ってきましたが、本格的な取組みは、2017年11月に当時の社長から経営会議メンバーへの勉強会の要請を受けたことから始まりました。SDG Compassに則って取組みを進めており、ステップ2「優先課題の決定」の段階で、関連が深い10のゴールを特定したところです。この特定にあたっては、「事業戦略との整合性」、「日本生命ならではの貢献」、「サステナビリティ重要課題との関連性」、「インパクト」という4つの視点を重視しました。SDGsの169ターゲットと232指標は、当社の業務になじみにくいものもありましたが、参考になる要素もありました。例えば、あらゆる次元の貧困を半分にするというターゲットに対して、日本は子どもの貧困が13.9%であるため、それを半分にしようなど、考え方を吸収しました。また、日本政府が掲げるSDGs実施指針も参考にしました。悩んだ部分ではありましたが、このプロセスを踏んだことで、ぶれることは無くなったように思います。

また、パリ協定の発効、SDGsの採択、経団連の企業行動憲章の改定を踏まえて、16項目だった「サステナビリティ重要課題」に、「すべての人々の人権を尊重する経営」と「気候変動問題への取組」の2項目を加えました。今後は選定した18項目のサステナビリティ重要課題に取組んでまいります。



職員向け教材（「SDGs」の理解に向けて）

シニア、次世代への自立支援を通じた SDGsへの貢献

2019年4月からシニアのお客様向けに「GranAge Star」というサービスを開始します。これは高齢化社会において、お一人おひとりの不安や要望に応えるために、身元引受保証、通院・退院の付き添いといった日常生活支援、暮らしのサポートを行うものです。このサービスは、老後をいきいきと自分らしく生きるためには、どうしたらいいかを考えることで生まれたもので、SDGsの健康や高齢化社会の課題に対応していると思います。病気にならないことに加えて、心が元気になるというのが新しい視点であり、加えて専門の方々と一緒にサービスを提供するため、ゴール17のパートナーシップを体現するものでもあります。

また、貧困の連鎖で課題になっているのが、シングルマザー、子どもの貧困です。国内で事業をしていく上では、人口減少が課題になっており、次世代への自立支援が少子化対策にもつながることから、その領域においても出来ることから始めていきます。

SDGsとは方向性が同じだけに、同じことを粛々とやればよいとはならないように気を付けています。これまでの延長線ではなく、変化を積極的に取り込み、アウトサイド・インやバックキャストの考え方を取り入れて、イノベーションを起こしていくことが重要と考えます。